

## 県が休業要請と協力金で補正予算 身近な業者を見捨てない独自支援を！積極的な論戦を各議会で

愛知県は、緊急事態措置として「休業協力要請」を行い、協力した中小事業者に50万円の協力金を交付すると発表。財源は県と市町村で半々。今後、各自治体議会でも補正予算の審議が予定されます。

自粛と補償はセットで！をはじめとする私たちの主張が政治を大きく動かし始めていることに確信をもち、17日に発表された党の提言も踏まえて攻勢的に議会論戦に向かいます。

### 実情をつかみ、使い勝手の良い制度に

県制度の詳細はこれからですが、協力金の対象となる事業者は限定され、支援の枠組みから外れる事業者が少なくありません。豊田市の個人経営



の学習塾の経営者から、感染防止のため営業を自粛してきましたが小さな塾のため、対象から外れるのでは？と県党コロナ対策本部に相談がありました。

財源保障を国に求めると共に、地元の業者が一人も取り残されない使い勝手の良い制度になるように、県には柔軟な制度運用を、そして自治体には独自の追加支援策を求めましょう。

### 国保の傷病手当も積極的に

国の通知にもとづき、国保でもついに傷病手当の条例化が始まります。半田市は15日から制度開始。対象は雇われて給与支払いを受けている人で新型コロナウイルスに感染又は感染疑いがあり、療養で三日以上続けて休んだ場合、となっており、半田市の予算規模は約三百万円です。

自営業者にも対象を拡大し、コロナ以外の傷病も対象に加えるなど、国の要請を超えた制度づくりに挑戦しましょう。休みやすい職場環境づくりが病気の重症化を防ぎます。

### 緊急小口資金の積極的活用を

個人の支援策として、国はようやく一人10万円の給付に踏み切りました。現制度では社会福祉協

議会などが窓口となる生活福祉資金貸付制度（緊急小口資金10万円・総合支援資金20万円などなど）を積極的に活用しましょう。この制度の利用証明書が公共料金の支払い猶予などの利用を説明する証明書にもなります。



### コロナ対策 各地で奮闘！

### 商工会議所と懇談、JAから聞き取り

豊川市議団は9日、豊川商工会議所の専務と懇談。市内旅行業は9割、飲食業は4割の減



収、市の利子補給はあるが編成のめどがたたない、会議所として半年間の会費をとらず、災害時に備えてきた積立金を使う、など深刻な影響を実感。



JAひまわりからの聞き取りでは、生乳は給食中止で値下がり、大葉は宴会キャンセルで在庫の山、市として消費喚起をしてもらえれば励まされる、温室で農家が感染したら消毒支援を検討しているが防護服がない、とも。

市議団は市民アンケートにも取り組み300通を超える返信が。市民の声をもとに3月31日、4月9日と2度にわたり市長に申し入れを行ないました。

### 議会有志6人で市長に申し入れを計画

新城市では、新型コロナウイルス感染症に関する申し入れを議会有志6人で20日に市長に申し入れる準備が進んでいます。共産党の浅尾議員が起草した申し入れは11項目。そこには「国に対して消費税をせめて5%に減税するように求めてください」「市事業として、新城市と名古屋市をつなぐ高速バス運行は感染拡大防止のために全面運休を求めます。委託先の豊鉄バスはコロナの影響で大都市への高速バスは全面運休しています」なども。共同広がる！

